



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL <https://www.rikentech.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 常盤 和明
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	24,870	14.6	1,657	81.4	1,798	90.0	1,145	228.6
2021年3月期第1四半期	21,696	△11.6	913	△33.7	946	△32.2	348	△51.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,365百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 20百万円(△98.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 18.17	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	5.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第1四半期	百万円 98,433	百万円 62,032	% 55.6
2021年3月期	95,208	61,076	56.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 54,731百万円 2021年3月期 53,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 16.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	23.2	2,300	37.5	2,300	32.4	1,300	60.1	20.62
通期	105,000	19.0	6,500	22.3	6,500	15.0	3,600	11.3	57.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	64,113,819株	2021年3月期	64,113,819株
2022年3月期1Q	1,062,454株	2021年3月期	1,074,844株
2022年3月期1Q	63,045,347株	2021年3月期1Q	63,032,057株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当期四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、輸出や生産、設備投資などを中心に持ち直しの動きが続きました。

海外でも、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続きましたが、北米は経済対策もあり回復の動きは継続、中国でも景気回復が持続いたしました。

市場別では、国内の住宅市場は木材不足の影響が懸念されましたが、軽微にとどまり、家電市場は堅調な動きを維持し、自動車市場では、世界的な半導体不足の影響を受けたものの、前期からの回復が見られました。このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で市場別に顧客のニーズをきめ細かく確実に捉え、国内および海外の経営資源を効率的に活用して受注につなげることで業績の向上に努めました。

その結果、売上高は24,870百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)14.6%増)、営業利益は1,657百万円(前年同期比81.4%増)、経常利益は1,798百万円(前年同期比90.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,145百万円(前年同期比228.6%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は271百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円減少しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

- ・ トランスポーターション(Transportation) [TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・ デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare) [DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・ エレクトロニクス(Electronics) [EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ ビルディング&コンストラクション(Building & Construction) [BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[]は、報告セグメントの略称

[トランスポーターション]

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した自動車市場が回復し、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売が増加し増収となりました。

海外では、新型コロナウイルス感染症の影響から中国の自動車市場は回復し、コンパウンド販売が増加したことで増収となりました。

セグメント利益につきましては、市況の回復による国内販売の増加により増益となりました。

その結果、売上高は7,817百万円(前年同期比24.3%増)、セグメント利益は694百万円(前年同期比12.4%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響はなく、営業利益は13百万円減少しております。

[デイリーライフ&ヘルスケア]

国内では、新型コロナウイルス感染症により低迷した市況が回復しつつあることから生活資材市場の塩ビコンパウンド、メディア・サイン分野のフィルムの販売が堅調に推移し、また食品包材市場では業務用ラップ製品の拡販が進み、増収となりました。

海外では、ASEAN諸国での生活資材市場・医療市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、販売の増加により増益となりました。

その結果、売上高は6,423百万円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は555百万円(前年同期比7.9%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は軽微であり、営業利益に与える影響はありません。

[エレクトロニクス]

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあることからエネルギー市場への塩ビコンパウンドの販売が前年を上回り、また光学フィルムの拡販も進み、増収となりました。

海外では、北米、中国およびタイ国におけるエネルギー市場向け塩ビコンパウンドの販売が回復し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、販売の増加により、黒字化に至りました。

その結果、売上高は4,743百万円(前年同期比11.3%増)、セグメント利益は124百万円(前年同期は76百万円の損失)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5百万円増加し、営業利益は8百万円増加しております。

[ビルディング&コンストラクション]

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあり、住宅市場においてはコンパウンド・フィルム共に需要を確実に捉え増収、非住宅市場においては新意匠フィルム製品の拡販もあり、増収となりました。

海外では、米国を中心にコンパウンド・フィルムともに販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、販売の増加により、黒字化に至りました。

その結果、売上高は5,864百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益は282百万円(前年同期は158百万円の損失)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は129百万円減少し、営業利益は7百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は98,433百万円(前連結会計年度末比3,224百万円増加)となりました。これは主に受取手形及び売掛金等の売上債権、商品及び製品等の棚卸資産が増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は36,401百万円(前連結会計年度末比2,269百万円増加)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は62,032百万円(前連結会計年度末比955百万円増加)となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したこと等によります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が11百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月30日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,106,010	21,136,032
受取手形及び売掛金	21,143,908	21,979,766
電子記録債権	2,162,815	2,338,438
商品及び製品	6,227,760	7,345,776
仕掛品	692,289	798,167
原材料及び貯蔵品	5,372,437	6,032,225
その他	948,638	960,720
貸倒引当金	△83,920	△84,255
流動資産合計	57,569,939	60,506,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,917,194	10,118,928
機械装置及び運搬具（純額）	8,390,108	8,400,689
土地	6,282,764	6,325,470
リース資産（純額）	59,298	52,882
建設仮勘定	231,171	300,928
その他（純額）	590,426	592,639
有形固定資産合計	25,470,963	25,791,540
無形固定資産		
のれん	542,063	491,699
リース資産	2,919	2,337
その他	1,808,885	1,904,055
無形固定資産合計	2,353,868	2,398,092
投資その他の資産		
投資有価証券	7,736,267	7,661,594
長期貸付金	14,269	13,095
退職給付に係る資産	883,374	901,281
繰延税金資産	418,840	419,297
その他	764,382	743,862
貸倒引当金	△3,045	△2,320
投資その他の資産合計	9,814,089	9,736,810
固定資産合計	37,638,921	37,926,442
資産合計	95,208,860	98,433,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,139,497	18,217,551
短期借入金	6,976,725	7,012,818
1年内返済予定の長期借入金	448,983	471,046
リース債務	20,560	17,080
未払法人税等	885,287	544,208
賞与引当金	721,429	348,152
役員賞与引当金	84,709	22,046
その他	2,803,299	3,627,394
流動負債合計	28,080,491	30,260,297
固定負債		
長期借入金	2,819,082	2,876,578
リース債務	26,361	24,510
繰延税金負債	1,545,671	1,568,384
役員株式給付引当金	140,640	149,056
退職給付に係る負債	1,052,229	1,053,794
資産除去債務	332,387	333,583
その他	135,141	135,046
固定負債合計	6,051,514	6,140,953
負債合計	34,132,006	36,401,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	35,561,518	35,918,275
自己株式	△517,035	△510,717
株主資本合計	50,156,082	50,519,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,999,879	3,943,071
為替換算調整勘定	△460,662	210,672
退職給付に係る調整累計額	46,021	58,422
その他の包括利益累計額合計	3,585,238	4,212,166
非支配株主持分	7,335,533	7,300,740
純資産合計	61,076,854	62,032,063
負債純資産合計	95,208,860	98,433,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	21,696,594	24,870,043
売上原価	17,894,037	20,278,340
売上総利益	3,802,556	4,591,702
販売費及び一般管理費	2,889,222	2,934,606
営業利益	913,334	1,657,096
営業外収益		
受取利息	7,111	5,249
受取配当金	78,352	93,194
為替差益	—	29,808
その他	29,035	57,356
営業外収益合計	114,499	185,609
営業外費用		
支払利息	42,995	26,481
為替差損	15,177	—
その他	22,973	17,277
営業外費用合計	81,145	43,759
経常利益	946,687	1,798,945
特別利益		
固定資産売却益	5,009	471
投資有価証券売却益	—	3
その他	—	1,010
特別利益合計	5,009	1,486
特別損失		
固定資産売却損	778	—
固定資産除却損	3,485	763
特別損失合計	4,263	763
税金等調整前四半期純利益	947,433	1,799,668
法人税等	266,941	436,190
四半期純利益	680,491	1,363,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	331,868	217,775
親会社株主に帰属する四半期純利益	348,622	1,145,703

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	680,491	1,363,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460,264	△56,851
為替換算調整勘定	△1,146,395	1,046,880
退職給付に係る調整額	26,352	12,400
その他の包括利益合計	△659,778	1,002,429
四半期包括利益	20,713	2,365,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,666	1,772,630
非支配株主に係る四半期包括利益	△175,953	593,277

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、支給品を買い戻す義務を負っている場合(実質的に買い戻す義務を負っていると判断される場合を含む)、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、輸出取引については、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。なお、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は271,131千円減少し、売上原価は258,738千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,392千円減少しております。また、売掛金は123,843千円減少し、棚卸資産は94,176千円増加し、利益剰余金の当期首残高は11,984千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等（取締役及び執行役員）に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末282,476千円、614千株、当第1四半期連結会計期間末282,476千円、614千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2017年5月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末234,538千円、459千株、当第1四半期連結会計期間末228,215千円、447千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第1四半期連結会計期間末229,957千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	6,288,255	5,774,371	4,261,145	5,242,198	21,565,971	130,622	21,696,594	—	21,696,594
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	79,915	79,915	△79,915	—
計	6,288,255	5,774,371	4,261,145	5,242,198	21,565,971	210,537	21,776,509	△79,915	21,696,594
セグメント利益又は セグメント損失(△)	617,765	514,255	△76,388	△158,797	896,833	△107	896,726	16,607	913,334

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去16,607千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	7,817,080	6,423,018	4,743,233	5,864,260	24,847,593	22,449	24,870,043	—	24,870,043
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	72,768	72,768	△72,768	—
計	7,817,080	6,423,018	4,743,233	5,864,260	24,847,593	95,218	24,942,811	△72,768	24,870,043
セグメント利益又は セグメント損失(△)	694,113	555,094	124,672	282,699	1,656,580	18,421	1,675,001	△17,904	1,657,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△17,904千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のトランスポーターションの売上高への影響はなく、セグメント利益は13,999千円減少し、デイリーライフ&ヘルスケアの売上高への影響は軽微であり、セグメント利益への影響はなく、エレクトロニクスの売上高は5,254千円増加、セグメント利益は8,758千円増加し、ビルディング&コンストラクションの売上高は129,883千円減少、セグメント利益は7,151千円減少しております。